

金融革新の最前線！

フィンテックの最新動向

グローバル・フィンテック株式ファンド

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)



設定・運用は

アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

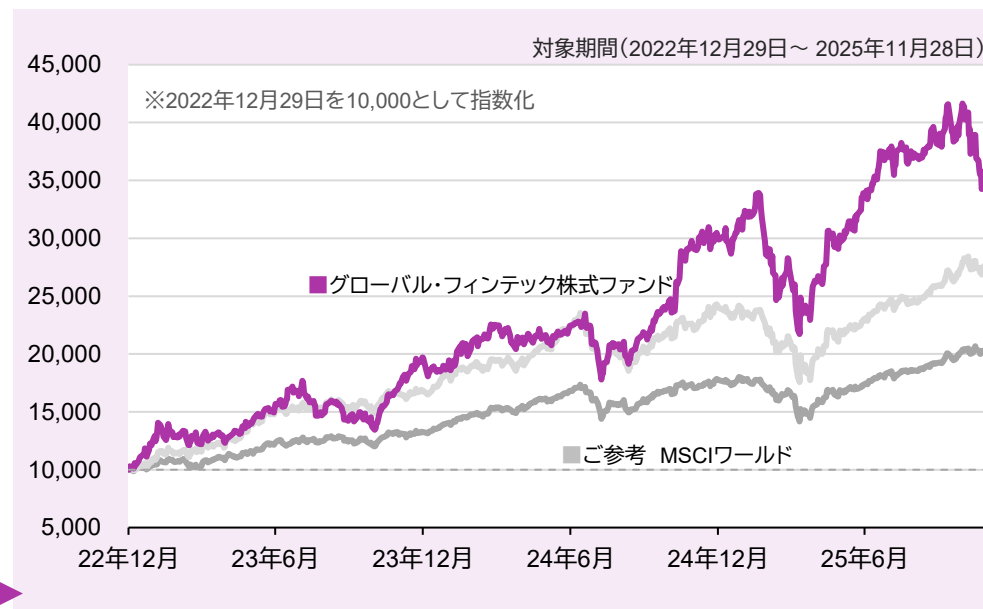
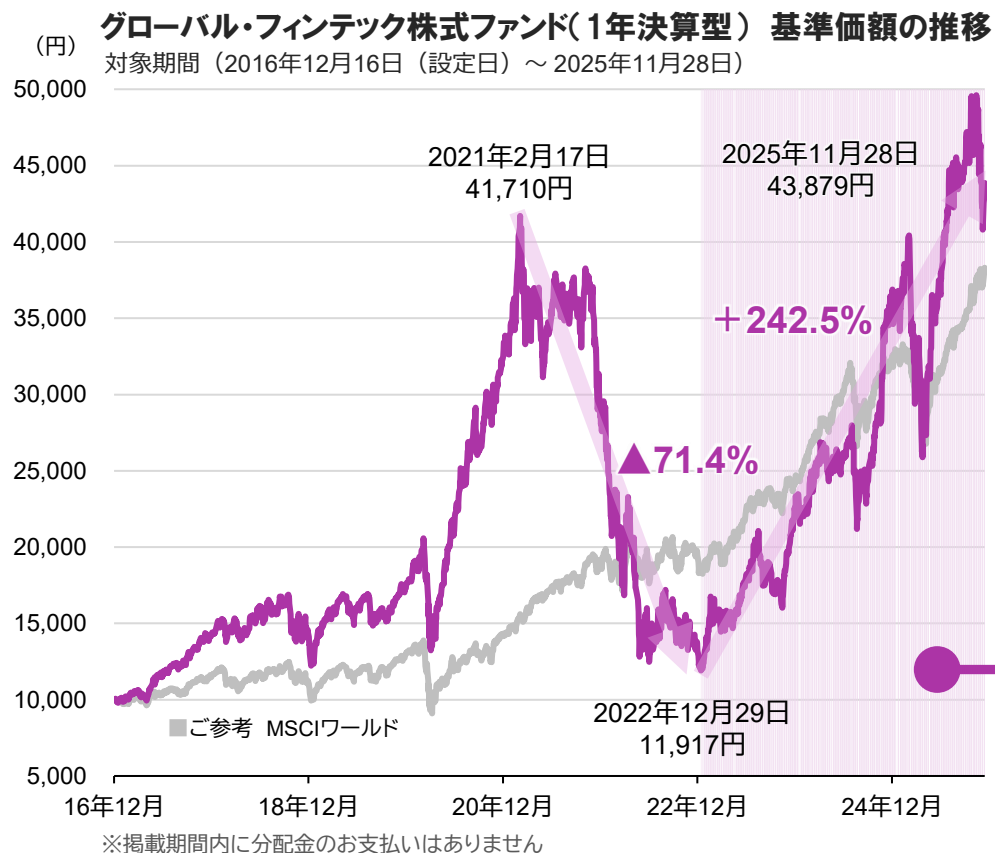
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

基準価額(1年決算型)の推移

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。



信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※MSCIワールドは、各指数(税引き後配当込み、米ドルベース)をアモーヴァ・アセットマネジメントで円換算しています。
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。



フィンテックの最新動向

ステーブルコイン

米国で進む、暗号資産に関する法整備

セミナー資料

法廷論争から議会での法整備へ、普及に向けた重要な転換点となる

ジーニアス(GENIUS)法

(米国ステーブルコインの国家イノベーション確立と指針法)

成立

2025年7月18日にトランプ米大統領が署名し、成立。
米ドル連動型トークンに関する初の包括的な法律です。
ステーブルコイン発行者に厳しい規制を課すことで、市場の透明性や信頼性を高め、決済などの経済活動で利用できるようにすることを目的としています。

<主なポイント>

- ステーブルコイン発行の厳格化
 - ・発行は政府(規制当局)から認可した事業者に限る
- 準備金の厳格な管理
 - ・法定通貨と1対1で価値を裏付ける準備金として、米ドルや米短期国債等の流動性資産を保有することの義務付け
- 準備資産の開示義務
 - ・発行者は、準備資産の保有状況の詳細を毎月開示。

反CBDC監視国家法案

(Anti-CBDC Surveillance State Act)

FRB(米連邦準備制度理事会)によるCBDC(中央銀行デジタル通貨)の発行を制限する法案。
主に個人のプライバシー保護と政府による金融監視の防止を目的としています。

<主なポイント>

- FRBが個人向けに直接・間接的にCBDCを発行することを禁止
- FRBが個人金融データの収集禁止
- 金融政策ツールとして使用することを禁止
- 議会承認の義務化

(法案の進捗)2025年7月に下院で可決。

責任ある金融イノベーション法案

(Responsible Financial Innovation Act, RFIA)

暗号資産や関連デジタル資産の包括的な規制の枠組みを整備することを目的とする法案。

<主なポイント>

- 規制権限の明確化
 - 暗号資産の多くを「商品」として分類し、商品先物取引委員会(CFTC)が主要な監督機関となる。証券性を持つ資産は引き続き証券取引委員会(SEC)が管轄。
- ステーブルコイン規制
 - 発行者に100%の準備金保持義務を課し、透明性を確保。情報開示義務を強化し、TerraUSD崩壊のような事態を防止。

(法案の進捗)上院銀行委員会でのディスカッションドラフトの段階。

クラリティ(CLARITY)法案

(デジタル資産市場透明性法案)

暗号資産の規制上の分類が、「証券」か「商品」かの分類基準を明確にする法案。

<主なポイント>

- 管轄当局の明確化
 - ・米証券取引委員会(SEC)と米商品先物取引委員会(CFTC)の監督責任を明確にし、暗号資産業界に規制の枠組みを提供。

(法案の進捗)2025年7月に下院で可決。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※資料作成日時時点の情報を元に作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

主要国・地域におけるステーブルコインに関連する規制の動向

セミナー資料

各国でも法整備やステーブルコイン開発・発行に向けた検討・準備が進む



日本

ステーブルコインは「電子決済手段」として、2023年に改正資金決済法で定義。

日本円などの法定通貨を裏付けとする資産であり、暗号資産とは区別される。

発行者は、銀行、信託会社、資金移動業者（登録制）に限定。

2025年の追加改正により、裏付け資産として国債や定期預金による運用が可能に。

2025年8月に、JPYCが日本円に連動するステーブルコインの発行を準備が完了次第開始すると発表し、10月にJPYCの発行を開始。



欧州

欧州連合(EU)は、暗号資産市場規制(MiCA)のうち、2024年6月にステーブルコイン規制を開始し、12月に包括的な規制を整備。

ステーブルコインは「電子マネートークン(EMT)」に該当。

ステーブルコインの発行者には、準備金の保持や定期的な監査・報告義務、利息の提供禁止などを求めている。

EUでは非EU通貨建てステーブルコインには慎重な姿勢を取っている。

MiCA準拠のステーブルコインには、EURC、EURCV、EURIなどがある。



中国

2025年8月に香港で「ステーブルコイン条例」が施行され、免許制度が開始。

まずは香港ドルや米ドルに連動するステーブルコインの発行により、オンラインショッピングなどでの利用が見込まれる。将来的には、人民元建てステーブルコイン発行も視野に。

中国は人民元担保型のステーブルコインの発行を検討。2021年に暗号資産関連のサービスを禁止して以降、大きな転換点となる。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※資料作成日時点の情報を元に作成

ステーブルコインとは

価格が安定するように設計された暗号資産

セミナー資料

- ステーブルコインは法定通貨などの連動対象資産と同等の価値を持つように設計。
- 新興国では、個人や企業のあいだで、価値の貯蔵手段、決済・送金手段として、ステーブルコインの普及が進んでいます。従来の金融サービスにアクセスできない10億～30億人にとって、グローバル経済への最初の入り口となっています。

ステーブルコインの種類

法定通貨担保型	暗号資産担保型	商品担保型	無担保型
米ドルや日本円などの法定通貨を裏付け資産として発行。 発行元が同額の準備金を保有することで、価値の安定性を確保している。 準備金として、国債や現金などを保有する。 1米ドル=1単位などの一定の比率で交換可能なように設計されているため、 法定通貨と同等の価値を持つ。	ビットコインなどの暗号資産を担保として発行。 <例> DAI、sUSD	金や原油等の商品を担保として発行。 <例> ジパングコイン	発行量をブロックチェーン上のスマートコントラクトで制御するアルゴリズム型的方式。 <例> TerraUSD

「法定通貨担保型」の代表的なステーブルコイン

テザー (Tether、通貨コード:USDT)

発行元であるTether Limitedが、2015年に発行を開始した世界初のステーブルコインで、米ドルに連動(1USDT=1米ドル)するように設計。USDTはステーブルコイン市場の圧倒的シェアを握る。

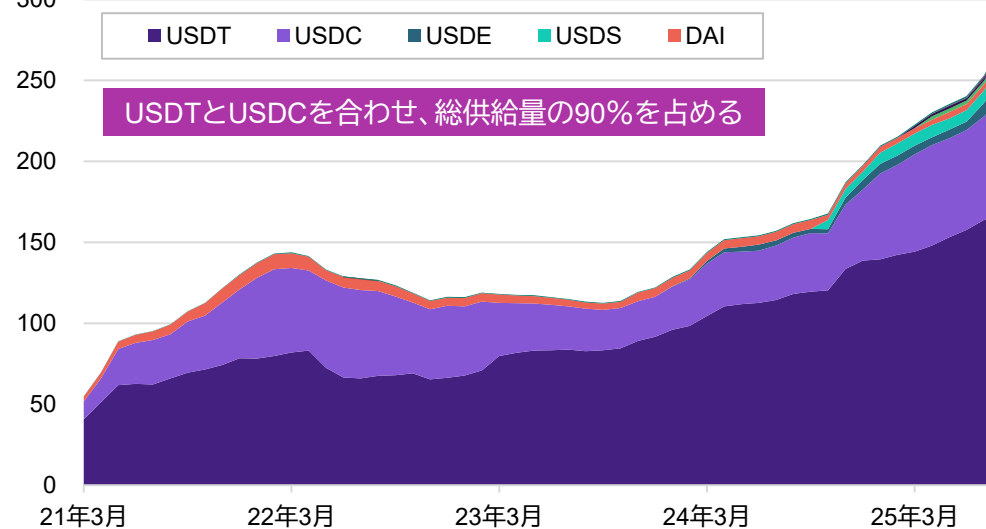
サークル (Circle、通貨コード:USDC)

Circle Internet Groupが運営・発行しているステーブルコインで、米ドルに連動(1USDC=1米ドル)するように設計。

USDCは発行当初から米国等の規制に準拠していること、また発行元であるサークル・インターネット・グループが上場企業であることにより、透明性・信頼性が高い。

主要ステーブルコインの時価総額(合計)の推移

(億米ドル) 対象期間 (2021年3月末～2025年8月末、月次)



出所: CoinGecko、DefiLlama

※主要なステーブルコイン10種(下記)の時価総額合計です。

USDT、USDC、USDE、USDS、DAI、USD1、USDtb、Falcon USD、BFUSD、Tether Gold

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

“USDT”と“USDC”の比較

項目	USDT(Tether)	USDC(USD Coin)
発行元	Tether Limited	Circle Internet Group
発行開始年	2014年	2018年
ブロックチェーン対応	Ethereum, Tron, Solana など多数	Ethereum, Solana, Polygon, Arbitrumなど
準備資産の透明性	透明性に課題があるとされることが多い	定期的な監査報告あり
規制との関係	一部対応(米国外中心)	米国の規制に準拠
時価総額(2025年10月末時点)	約1,834億米ドル	約760億米ドル

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

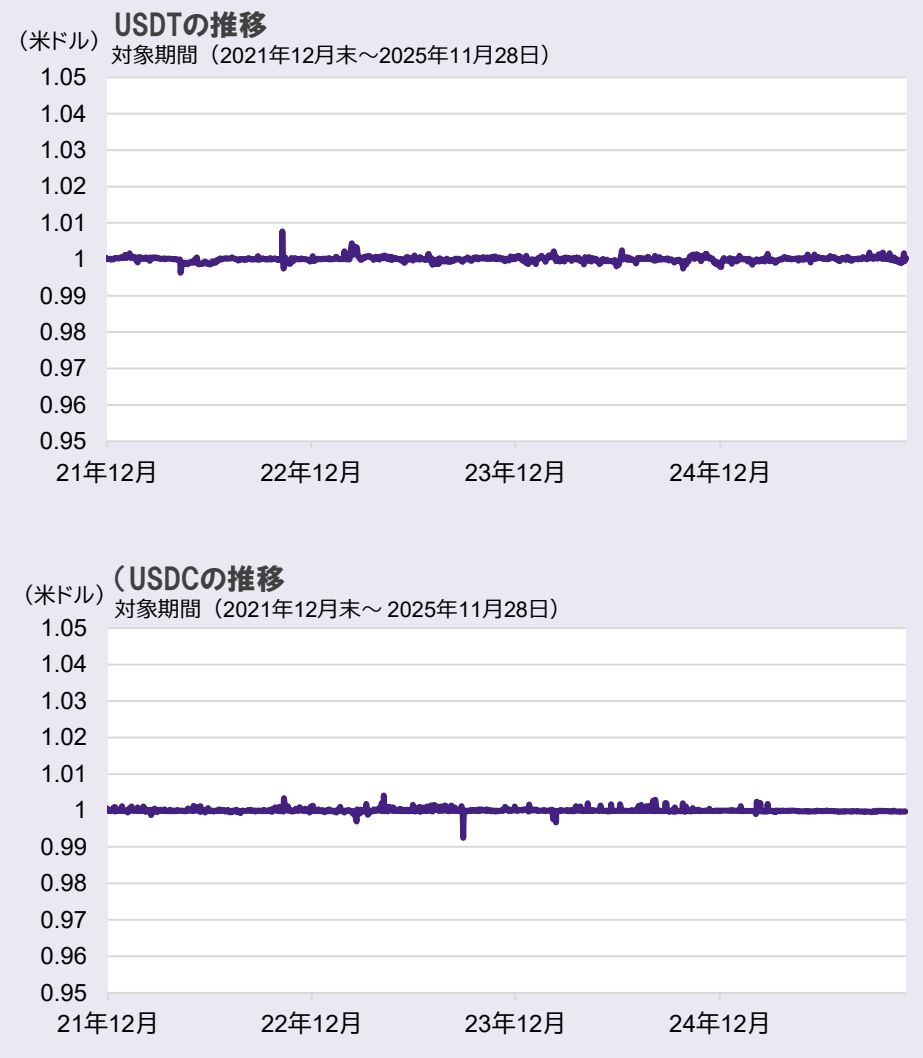
信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
 ※資料作成日時点の情報を元に作成

法定通貨に対して安定的に推移するステーブルコイン

従来の暗号資産は価格変動が大きく、日常生活における決済や送金などには向かないといったデメリットがありました。
ステーブルコインは、価格変動を狙った投資の特徴が薄れる分、法定通貨の代用として、実用性の面で普及が期待されています。

<代表的な米ドル連動型ステーブルコインの推移>

<代表的な暗号資産の推移>



信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

ステーブルコインが担保として保有する準備金

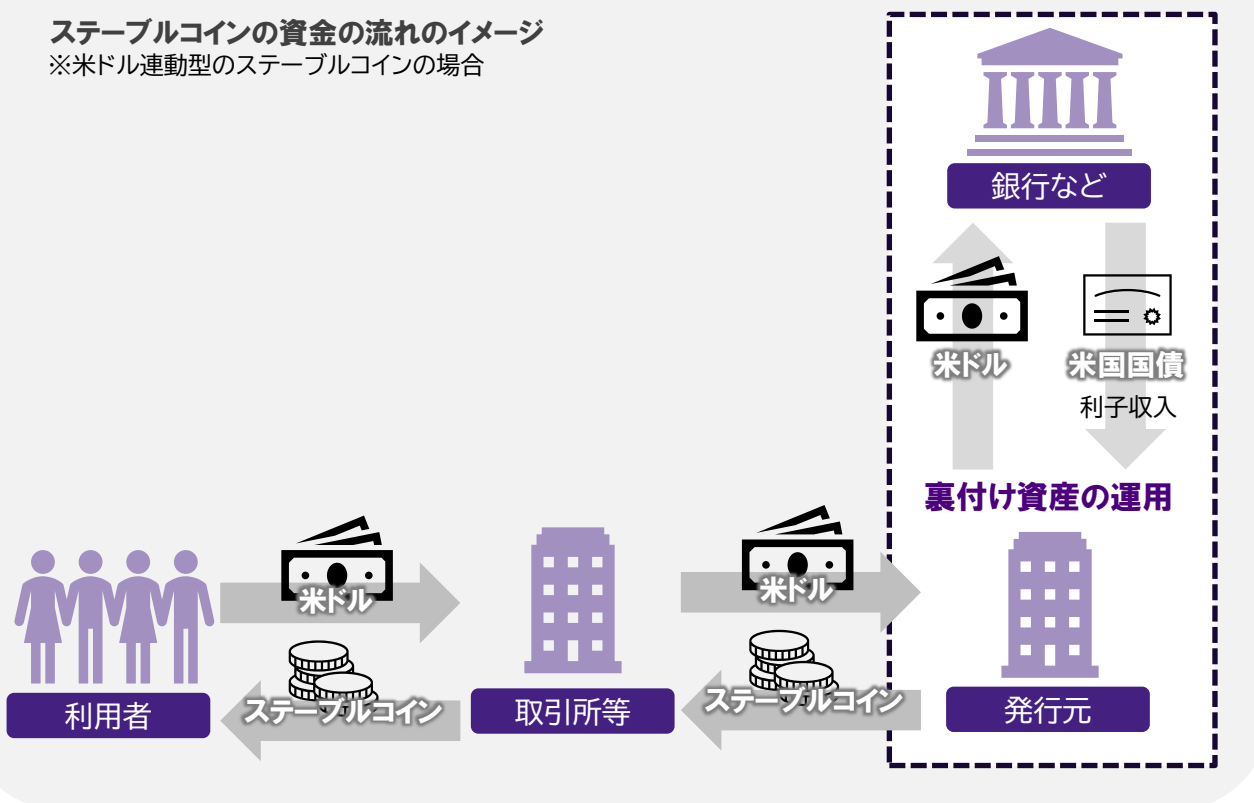
セミナー資料

米ドル連動型のステーブルコインの仕組み

- ステーブルコインで圧倒的なシェアを握るテザーやサークルは、担保として大量の米国債を保有しており、ステーブルコインを通貨ネットワークへと変貌させています。

ステーブルコインの資金の流れのイメージ

※米ドル連動型のステーブルコインの場合

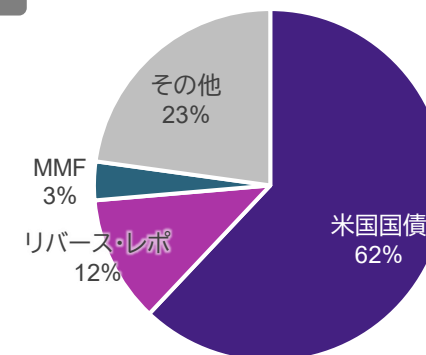


※上図はイメージです。

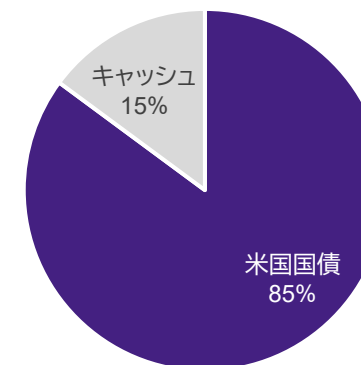
代表的なステーブルコインの準備資産

2025年9月末時点

USDT



USDC



出所: テザー社、サークル・インターネット・グループ社

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

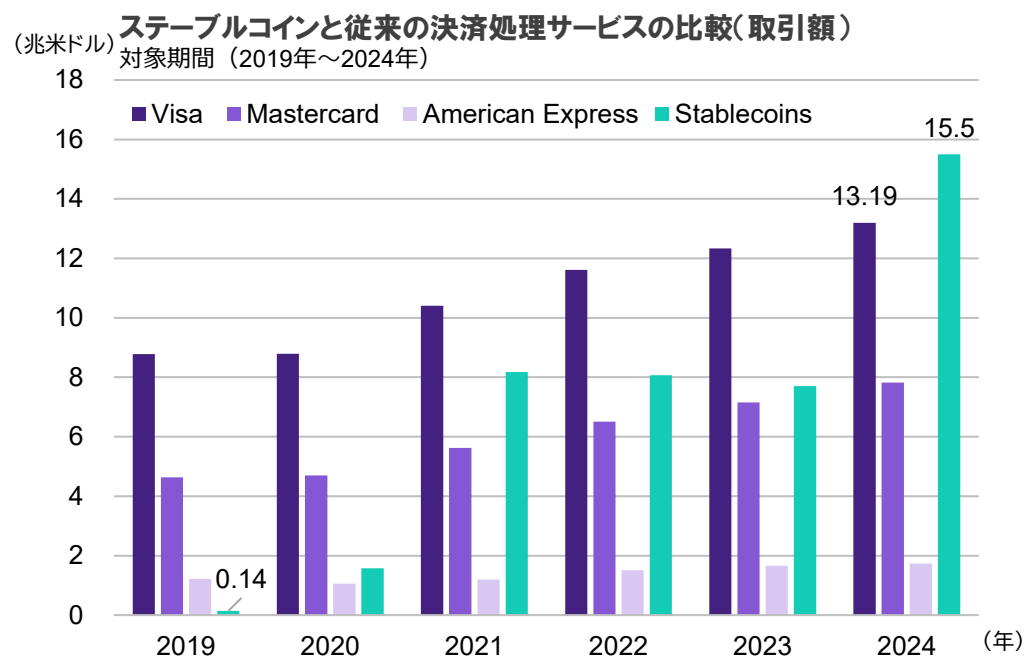
○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

急成長を遂げるステーブルコイン

セミナー資料

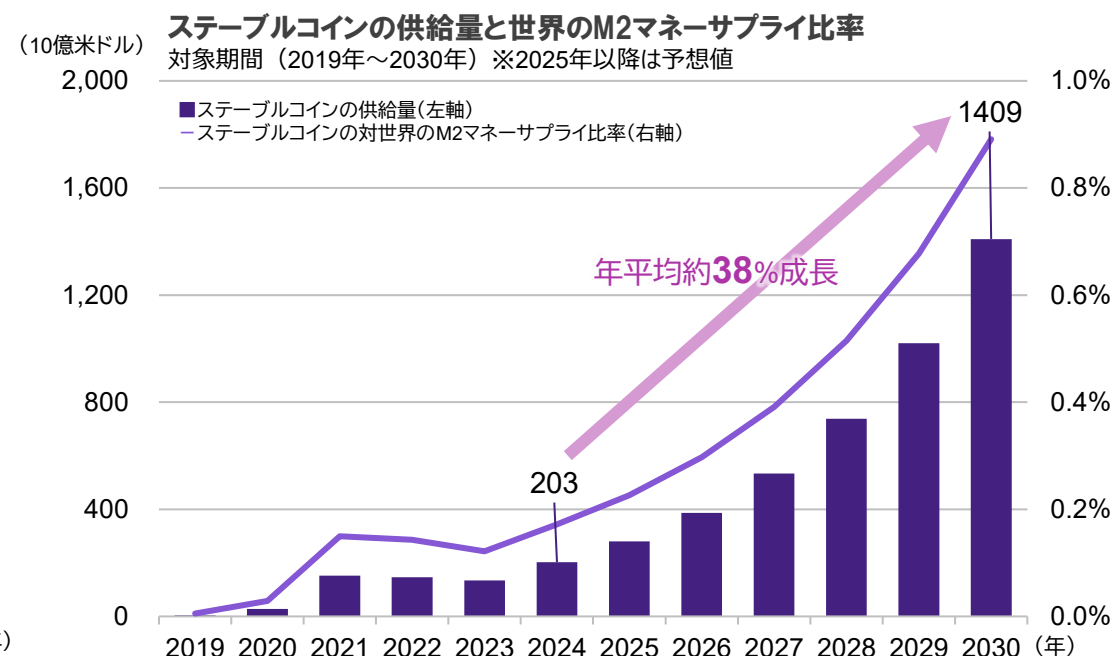
ステーブルコインの取引額が大手クレジットカード会社を超える

- 2024年のステーブルコインの年間取引額は15.5兆米ドルに達し、大手クレジットカード会社を超える金額にまで拡大。今後、主要銀行や企業によるステーブルコインへの参入が検討されており、更なる拡大が予想されています。
- ステーブルコインの供給量は2,030億米ドルに達し、米国のM2マネーサプライの約0.97%に相当。2030年には、1.4兆米ドル、同0.9%相当まで増加すると期待されます。



※左チャートのステーブルコインのデータは暦年ベース。クレジットカードのデータは会計年度ベースです。

出所:ARK「Bigideas2025」



出所:ARK「Bigideas2025」

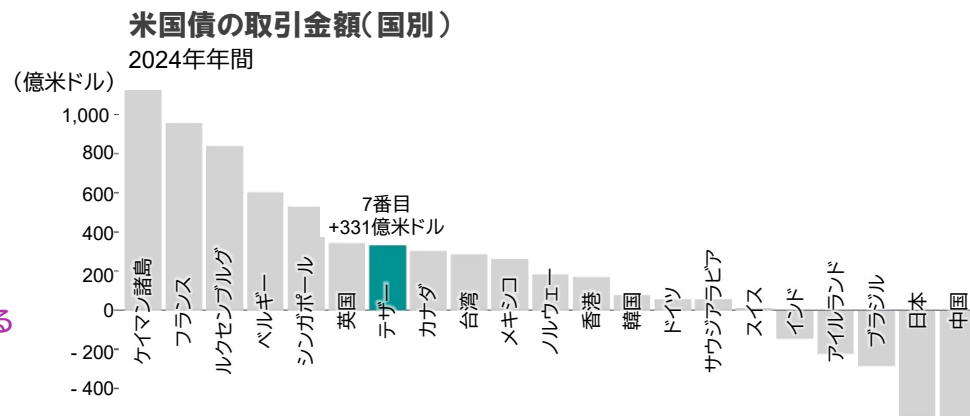
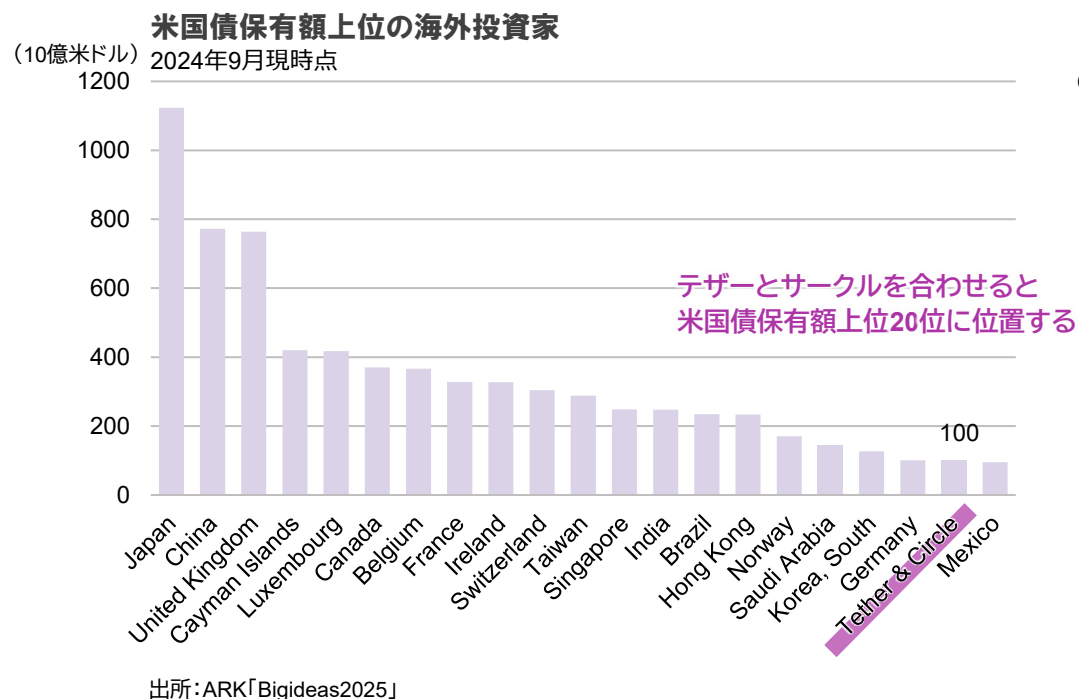
上記は、当ファンドの運用に投資助言を行なう、ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)からのコメントなどをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境についての見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

ステーブルコインによって高まる、米国国債の需要

- 米国政府は、「米国債に裏打ちされたステーブルコインが誕生することで、基軸通貨ドルの優位性を維持できる(ベッセント米財務長官談)」として、米国の貿易赤字の原因のひとつでもある米ドル高の是正(米ドル安政策)と米ドルの基軸通貨としての地位を両立させるために、国際決済での米ドル建てステーブルコインの利用拡大を位置付けていると見られます。
- 米ドル建てステーブルコインの発行が拡大すれば、それに応じて準備資産としての米国国債や米ドル(銀行預金)への需要も高まることになり、それにより、米国の長期金利上昇リスクを低下することが見込まれます。



上記は、当ファンドの運用に投資助言を行なう、ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)からのコメントなどをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境についての見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。



※上図はイメージです。

ステーブルコインに期待されること

- ブロックチェーン経済圏、暗号資産市場における基軸通貨
- 法定通貨(例;米ドル)などと価値を連動させる仕組みにより、決済ツールとして高い利便性(迅速な決済、低コストでの取引、24時間365日取引が可能、といった暗号資産の特徴も有する)
- 新興国では、従来の金融サービスにアクセスできない人々にとって、グローバル経済への入り口であり、米ドルを持ちたいという需要を取り込む

金融ビジネスに激変をもたらす可能性が期待される

<ステーブルコイン市場(各種予測)>

2030年 1.4兆米ドル(ARK Big ideas 2025)

2028年 2兆米ドル(2025年6月11日 ベッセント米財務長官談)



ポートフォリオの状況

グローバル・フィンテック株式ファンド
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

ポートフォリオの概要

セミナー資料

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

2025年10月末時点

通貨別組入上位10通貨

通貨	比率
アメリカドル	92.4%
ユーロ	3.4%
日本円	2.5%
南アフリカランド	0.9%
ケニアシリング	0.2%
香港ドル	0.2%

国・地域別組入上位10ヵ国

国・地域名	比率
アメリカ	69.8%
カナダ	9.4%
ケイマン諸島	3.6%
オランダ	3.4%
日本	2.5%
香港	2.0%
イスラエル	1.9%
シンガポール	1.5%
ルクセンブルグ	1.3%
イギリス	1.2%

業種別組入上位10業種

業種	比率
金融サービス	37.8%
ソフトウェア・サービス	21.8%
メディア・娯楽	13.8%
一般消費財・サービス流通	9.1%
半導体・半導体製造装置	6.1%
消費者サービス	5.7%
銀行	2.6%
不動産管理・開発	1.5%
保険	0.9%
電気通信サービス	0.2%

組入上位10銘柄（銘柄数:44銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.4%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	8.9%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	6.4%
4	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.2%
5	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.3%
6	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	3.8%
7	TOAST INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.7%
8	SOFI TECHNOLOGIES INC	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.6%
9	BLOCK INC	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.5%
10	ADYEN NV	ユーロ	オランダ	金融サービス	3.4%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

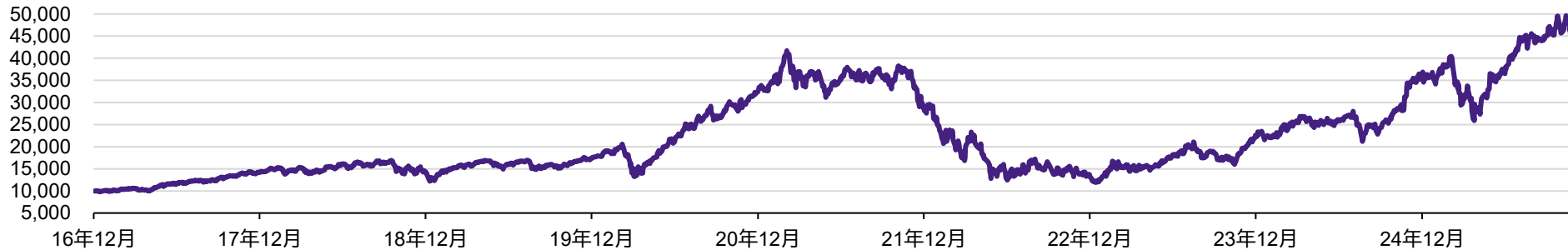
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

グローバル・フィンテック株式ファンド 基準価額の推移

(円) 対象期間 (2016年12月16日 (設定日) ~ 2025年11月28日)



※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

2016年12月末			2018年12月末			2020年12月末			2022年12月末			2024年12月末			2025年10月末		
	銘柄名	比率		銘柄名	比率		銘柄名	比率		銘柄名	比率		銘柄名	比率		銘柄名	比率
1	ペイパル・ホールディングス	4.0%		スクエア(現ブロック)	9.0%		スクエア(現ブロック)	8.2%		ブロック	8.8%		ロビンフッド・マーケット	9.1%		ショッピファイ	9.4%
2	スクエア(現ブロック)	3.9%		テンセント・ホールディングス	6.7%		メルカドリブレ	5.0%		ショッピファイ	8.6%		ショッピファイ	9.0%		ロビンフッド・マーケット	8.9%
3	テンセント・ホールディングス	3.6%		アマゾン・ドットコム	5.5%		アディエン	4.6%		アディエン	7.1%		コインベース・グローバル	7.4%		コインベース・グローバル	6.4%
4	アリババ・グループ・ホールディングス	3.4%		レンディングツリー	5.3%		インターコンチネンタル・エクスチェンジ	4.5%		メルカドリブレ	6.8%		ブロック	6.5%		パランティア・テクノロジー	5.2%
5	チャールズ・シュワブ	3.4%		ペイパル・ホールディングス	4.5%		ペイパル・ホールディングス	4.3%		ユーアイパス	6.4%		パランティア・テクノロジー	5.1%		アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	4.3%
6	レンディングツリー	3.1%		アップル	4.2%		ジロー・グループ	4.3%		コインベース・グローバル	6.2%		トースト	4.3%		メルカドリブレ	3.8%
7	レンディングクラブ	3.1%		バイドウ	3.7%		ピンタレスト	4.0%		ロビンフッド・マーケット	5.5%		メルカドリブレ	4.3%		トースト	3.7%
8	イントウイット	2.9%		ジロー・グループ	3.2%		テンセント・ホールディングス	3.6%		トゥイリオ	5.5%		ロボックス	4.2%		ソーファイ・テクノロジー	3.6%
9	エヌビディア	2.7%		アリババ・グループ・ホールディングス	3.1%		シー	3.5%		ディスカバリー	5.2%		ソーファイ・テクノロジー	4.1%		ブロック	3.5%
10	アップル	2.7%		スプラנק	3.1%		レンディングツリー	3.0%		トースト	4.0%		アディエン	4.1%		アディエン	3.4%

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

信頼できると判断した情報をもとにアモヴァ・アセットマネジメントが作成

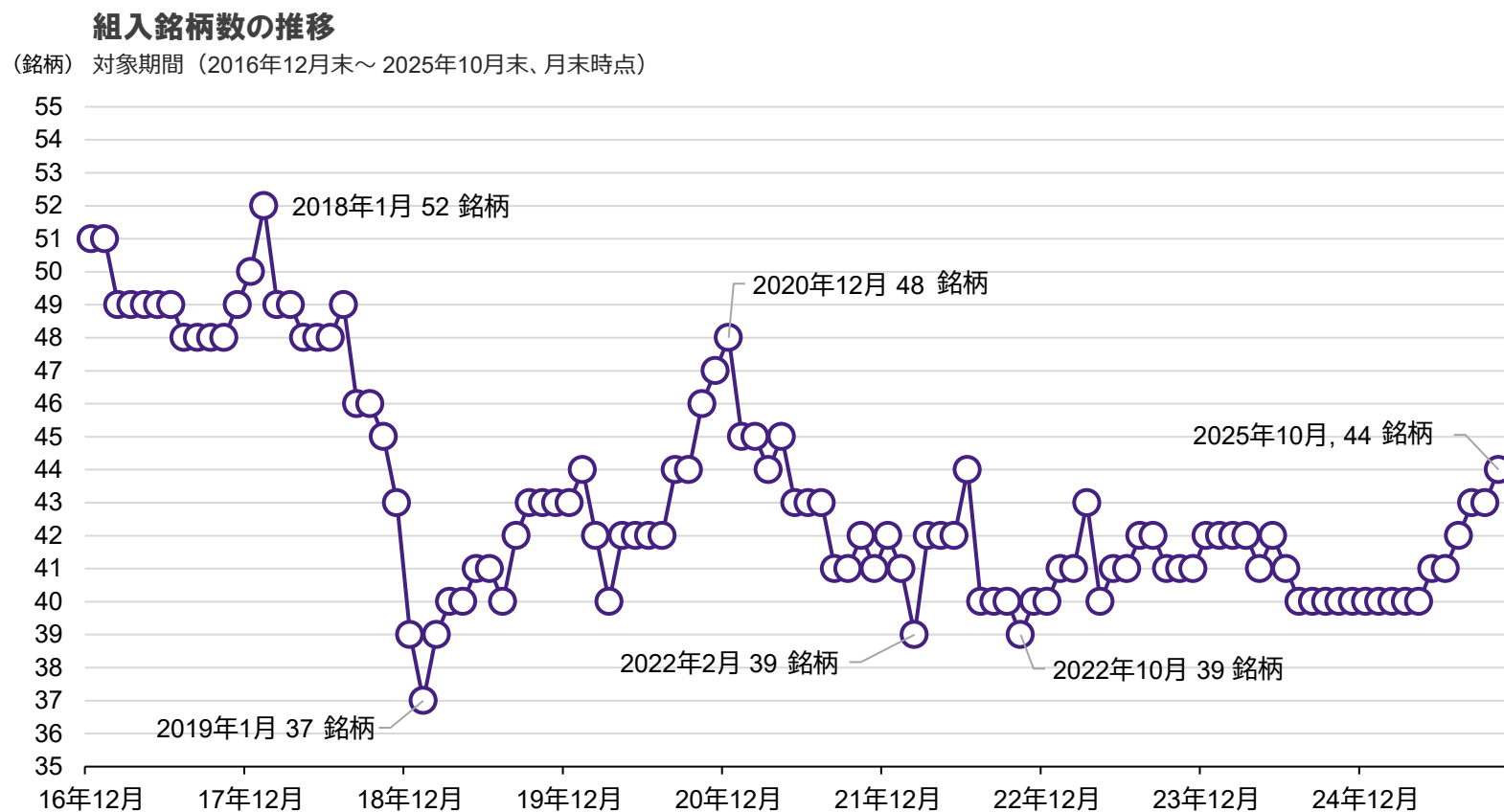
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

組入銘柄数の推移

※下記データはマザーファンドの状況です。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

新規組入銘柄のご紹介

■ 直近5ヵ月(2025年6月～10月)におけるマザーファンドの新規組入銘柄について、事業の概要やARKの注目点などをご紹介します。

Circle Internet Group (米国、ソフトウェア・サービス)



2025年6月
新規買付

- 米ドルやユーロ建てのステーブルコイン発行のほか、ブロックチェーンを活用した金融サービスプラットフォームを提供しています。
- 米国や欧州を中心に事業を展開しており、信頼性の高さなどを背景に、ステーブルコイン関連企業の中でも大きな市場シェアを有しています。
- ARKでは、同社が手掛けるステーブルコインは企業間の取引でも広く活用されるようになり、デジタル上で行なわれる経済活動の規模も飛躍的に拡大すると考えています。

ドアダッシュ (米国、消費者サービス)



2025年6月
新規買付

- 米国を中心にフードデリバリーサービスを展開するほか、日用品などのデリバリーサービスも手掛けています。
- 価格や品ぞろえ、配達スピードなどの面で高い評価を得ており、多くの利用者に支持されています。また、企業買収を通じて、海外事業も拡大しています。
- ARKは同社について、自動運転配送サービスの導入など更なる利便性向上に取り組んでいることなどから、今後の競争を優位に進めていくと見ています。

BitMine Immersion Technologies (米国、ソフトウェア・サービス)



2025年7月
新規買付

- 暗号資産のステーキング関連サービスを手掛けています。
- 代表的な暗号資産の一つであるイーサリアム(ETH)を活用したサービスに注力しており、同分野における先行者として成長を続けています。
- ARKでは、ETHはステーブルコインなどブロックチェーンを活用したインフラに不可欠であり、ETHの普及に伴ない同社が大きく成長すると見ています。

※写真はイメージです。

※上記は、情報提供を目的として、ARKのコメントなどをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

Bullish (米国、金融サービス)



2025年8月
新規買付

- グローバルな暗号資産取引所を運営しています。ブロックチェーンを活用したインフラを構築し、暗号資産取引に高い流動性や透明性をもたらしています。
- 暗号資産取引を事業の柱としつつも、企業買収を通じたメディア事業への参入など、収益源を多様化することで、相対的に安定性の高い成長を実現しています。
- ARKは同社について、暗号資産取引におけるコスト面・安全面での優位性などを背景に、機関投資家向けサービスで大きな成長機会を有していると考えています。

Klarna Group (米国、金融サービス)



2025年9月
新規買付

- BNPL(後払いサービス)を幅広いエコシステムの入り口とし、「金融スーパーアプリ」としての立ち位置を築こうとしています。
- 決済、銀行サービス、eコマース・ツールを組み合わせ、消費者が金融に関する事柄を一括管理できる利便性をもたらし、利用が加速する好循環を生み出すことを目指しています。
- 現在1億人超のユーザーを持ち、製品ラインアップを拡充してAI購買エージェントとして機能することで、オンラインショッピング決済での利用拡大につなげていく計画です。

メタプラネット (日本、消費者サービス)



2025年10月
新規買付

- ビットコインは暗号資産のなかでも特に良好な値動きが見込まれ、当ファンドではビットコイン関連銘柄を組み入れることが望ましいと考えています。
- 同社はビットコイン・トレジャリー・オペレーションなどを行うビットコイントレジャリー事業を立ち上げた。また、傘下のホテルを東京で運営しています。

～ 経済活動と密接に関わる「フィンテック」～

「フィンテック」とは、金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。

フィンテックの拡がりに伴ない、経済活動のオンライン化が進んだほか、店頭でのキャッシュレス決済などオフラインでの利便性も向上しています。

近年では、人工知能（AI）やブロックチェーンなど様々なテクノロジーとの融合が進み、革新的な商品・サービスが続々と誕生しています。

当ファンドは、こうした進化を続けるフィンテックの領域に着目し、関連銘柄に投資します。

フィンテックによって「お金のデジタル化」が進み、

様々な経済活動の利便性が向上

FINANCE
×
TECHNOLOGY



ファンドの特色



1

世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。



2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。



3

お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行なわない「1年決算型」、「年2回決算型」と、原則として為替ヘッジを行なう「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」があります。
- ※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。
また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。
- 「1年決算型」、「為替ヘッジあり」は、毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - 「年2回決算型」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」は、毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

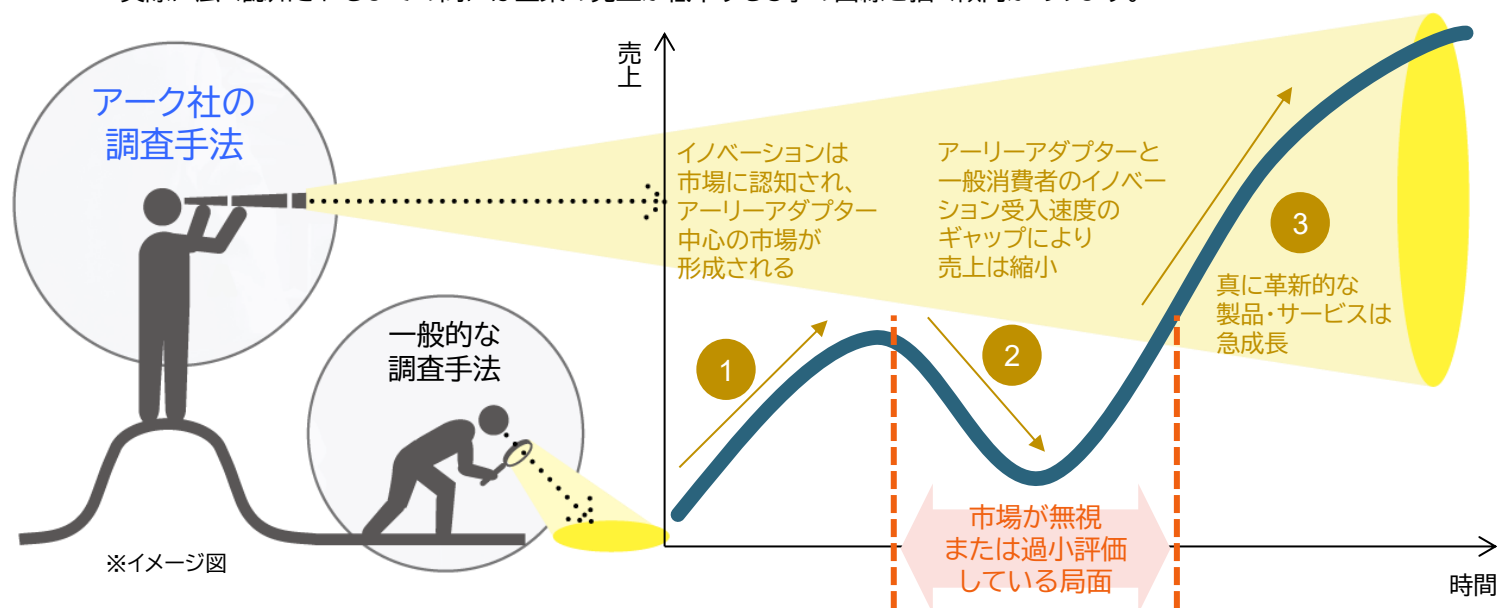
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

- 当ファンドでは、個別銘柄の選定において、イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)の調査力を活用します。
- アーク社では、主に決算などを重視する一般的なアナリストとは異なり、イノベーションによる将来の爆発的な成長を予測し、市場が無視または過小評価している3～5年先の成長機会に着目します。

イノベーション投資を専門とするアーク社の視点

イノベーション浸透のサイクルと、アーク社が考える投資タイミング

一般的にイノベーションは、初期段階のアーリーアダプター(新しいものに飛びつく人たち)中心のブームがあり、実際に広く認知されるまでの間には企業の売上が低下するS字の曲線を描く傾向があります。



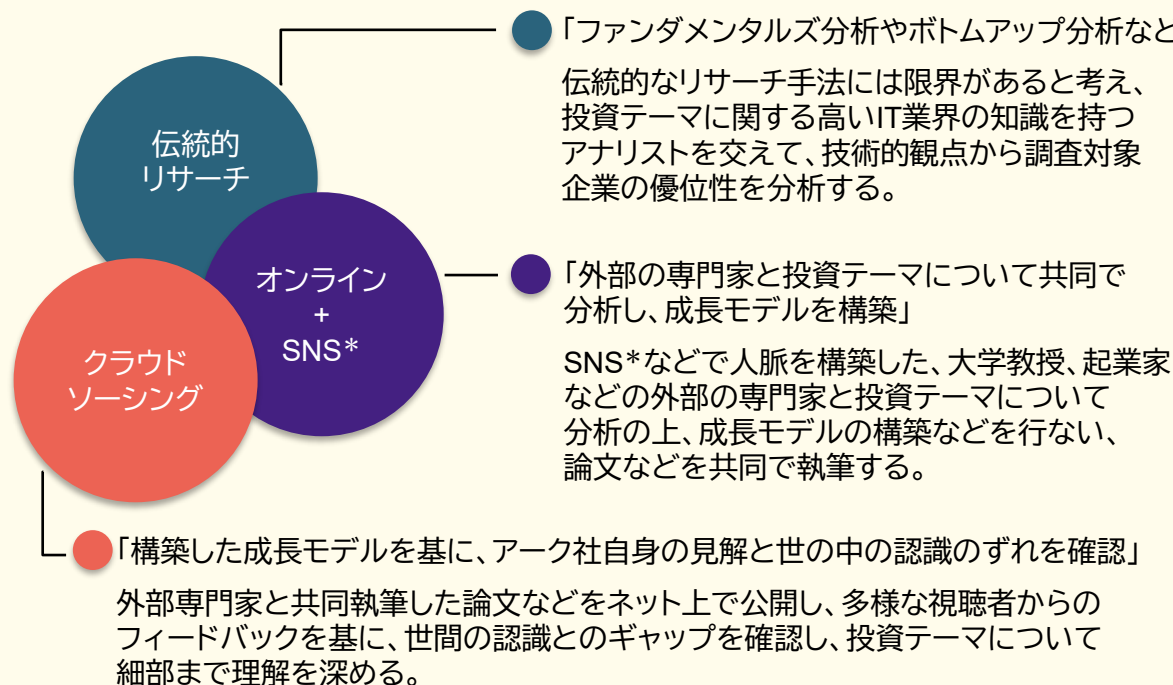
アーク社について

- アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)では、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的なリサーチ手法だけでは不十分と考え、ユニークなプロセスで調査を行なっています。
- テーマ選択や調査対象企業群の特定は主にトップダウンで行ない、企業の分析・銘柄選択などは、主にボトムアップで行なっています。



アーク社のリサーチシステム

伝統的なリサーチ手法で得た情報に加え、外部の専門家と共同研究を行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていくシステム



*SNS: ソーシャル・ネットワーク・サービス



Catherine D. Wood
(CEO / CIO)

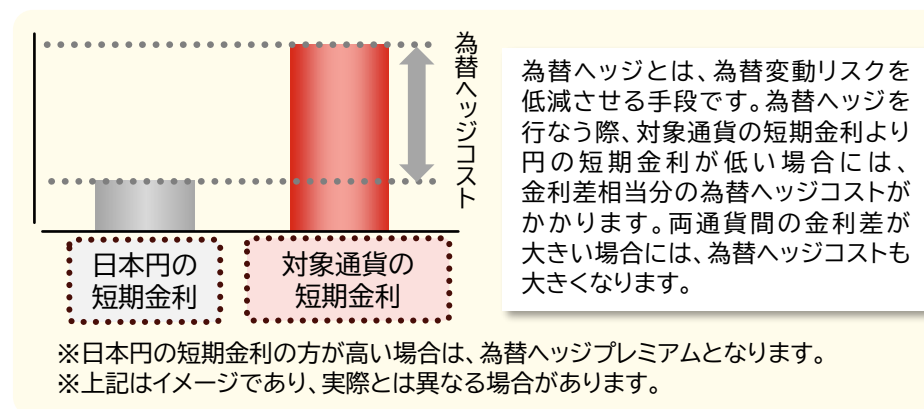
大手資産運用会社のCIOなどを経て
2014年にアーク社を創業。
エコノミストおよび
運用プロフェッショナルとして、
テクノロジーが起こす変革の調査を行なう。

為替ヘッジについて

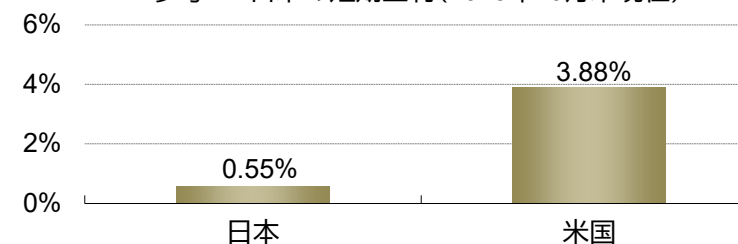
- 「1年決算型」、「年2回決算型」の2ファンドは、為替ヘッジを行なわないため、円高時は為替差損が生じますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。一方、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」の2ファンドは、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

	「1年決算型」 「年2回決算型」	「為替ヘッジあり」 「為替ヘッジあり・年2回決算型」
メリット	✓円安時には為替差益が期待される。	✓円高時に為替差損の低減を図れる*。
デメリット	✓円高時には為替差損を被る。	✓為替ヘッジコストがかかる。 ✓円安時に為替差益を得られない。

*必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。



<ご参考> 日米の短期金利(2025年10月末現在)



各国短期金利: 日本(3ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート)
米国(3ヵ月担保付翌日物調達金利)

※上記は切り捨てにて端数処理しています。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績(1年決算型／年2回決算型)

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型

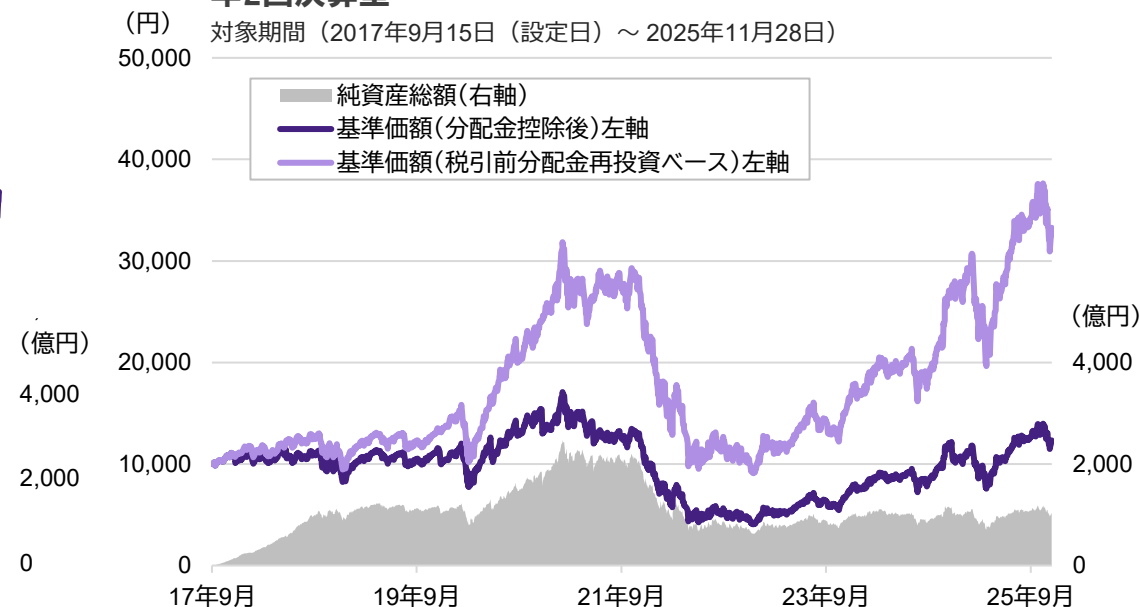


<分配金実績>

※分配実績はありません。

<基準価額>	<純資産総額>
43,879円	1,706億円
(2025年11月28日現在)	

年2回決算型



<直近5期 分配金実績>

2023年6月	0円
2023年12月	0円
2024年6月	0円
2024年12月	1,700円
2025年6月	400円
分配金合計	11,850円

<基準価額> (税引前分配金再投資ベース)	<基準価額> (税引前分配金控除後)	<純資産総額>
33,269円	12,340円	1,033億円
(2025年11月28日現在)		

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

運用実績(為替ヘッジあり／為替ヘッジあり・年2回決算型)

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり

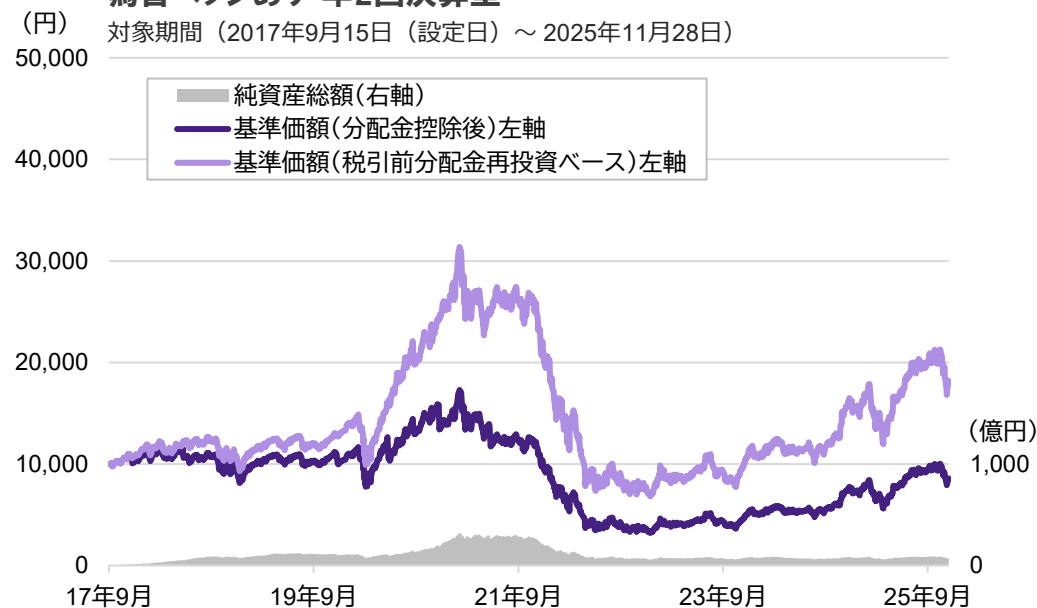


<分配金実績>

※分配実績はありません。

<基準価額>	<純資産総額>
18,392円	99億円
(2025年11月28日現在)	

為替ヘッジあり・年2回決算型



<直近5期 分配金実績>

2023年6月	0円
2023年12月	0円
2024年6月	0円
2024年12月	0円
2025年6月	0円
分配金累計額	9,200円

<基準価額> (税引前分配金再投資ベース)	<基準価額> (税引前分配金控除後)	<純資産総額>
18,187円	8,563円	75億円
(2025年11月28日現在)		

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

○本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

「1年決算型」/「年2回決算型」

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

「為替ヘッジあり」/「為替ヘッジあり・年2回決算型」

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

(次ページに続きます)

(前ページより続きます)

■ リスク情報(つづき)

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成したセミナー資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

商品分類:	追加型投信／内外／株式
購入単位:	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額:	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間:	<1年決算型> 無期限(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年9月15日設定)
決算日:	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配:	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額:	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日:	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金:	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係:	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料： 購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内
 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： ありません。
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬): ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)

- その他の費用・手数料： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
- 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
- ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社： アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
- 投資顧問会社： アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
- 受託会社： 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社： 販売会社については下記にお問い合わせください。
 東海東京証券株式会社
 (金融商品取引業者：東海財務局長(金商)第140号、加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会)

他



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する



グローバル・フィンテック株式ファンド

モーニングスター社「Morningstar Award “Fund of the Year 2020”」にて、国際株式型（グローバル）部門 **優秀ファンド賞** を受賞

設 定 日：2016年12月16日

償 還 日：無期限

決 算 日：原則、毎年12月7日

収 益 分 配：決算日毎

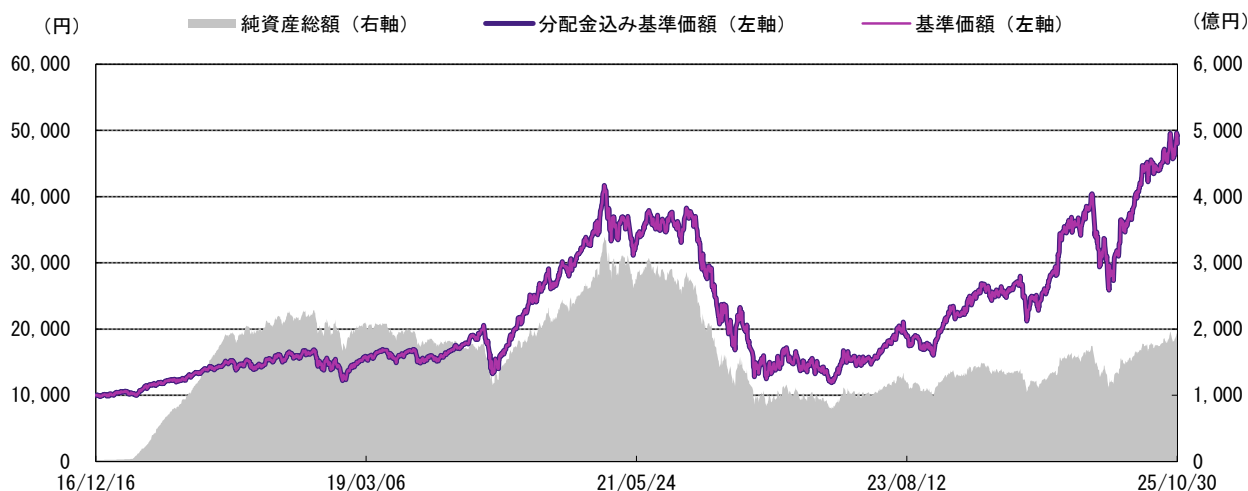
基 準 価 額：47,990円

純 資 産 総 額：1,875.91億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	46,534円
要 因	
株式	-52円
為替など	1,587円
分配金・その他	-79円
当月末基準価額	47,990円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	20・12・7	21・12・7	22・12・7	23・12・7	24・12・9
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.13%	7.34%	52.74%	62.73%	208.70%	379.90%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	92.4%
ユーロ	3.4%
日本円	2.5%
南アフリカランド	0.9%
ケニアシリング	0.2%
香港ドル	0.2%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	69.8%
カナダ	9.4%
ケイマン諸島	3.6%
オランダ	3.4%
日本	2.5%
香港	2.0%
イスラエル	1.9%
シンガポール	1.5%
ルクセンブルグ	1.3%
イギリス	1.2%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
金融サービス	37.8%
ソフトウェア・サービス	21.8%
メディア・娯楽	13.8%
一般消費財・サービス流通	9.1%
半導体・半導体製造装置	6.1%
消費者サービス	5.7%
銀行	2.6%
不動産管理・開発	1.5%
保険	0.9%
電気通信サービス	0.2%

<組入上位10銘柄>（銘柄数：44銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.4%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	8.9%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	6.4%
4	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.2%
5	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.3%
6	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	3.8%
7	TOAST INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.7%
8	SOFI TECHNOLOGIES INC	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.6%
9	BLOCK INC	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.5%
10	ADYEN NV	ユーロ	オランダ	金融サービス	3.4%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

10月の主要株式市場は、市場が、関税、労働力不足、地政学上のリスクなどと、規制緩和、税制優遇措置、フェデラル・ファンド（FF）金利の引き下げなどの支援材料との間のトレードオフを見極めようとするなか、上昇しました。為替市場では、円安ドル高となったため、円ベースでは、より大幅な上昇となりました。セクター別では、情報技術、ヘルスケア、公益などのセクターが相対的に好調となる一方、不動産、金融、一般消費財・サービスなどのセクターは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式は単に回復しているだけでなく、再評価されている段階にあると考えています。暗号資産、人工知能（AI）、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法案における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風が形成されつつあり、これらは米国の競争力を高め、外国投資を誘致する可能性があります。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてAI、ロボット工学、エネルギー貯蔵、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）は、人工知能（AI）インフラ需要が高まるなか、米AI開発大手に対して6ギガワット規模のGPUを供給する大型契約の獲得を受けて投資家心理が大幅に改善し、株価が上昇しました。また、発売予定のアクセラレータについて、世界的な法人向けソフトウェア会社が2026年中の導入に向けて5万基を購入すると発表したほか、米国政府用に2基のスーパーコンピューターを構築する10億ドル規模の契約を米エネルギー省と締結しました。ショッピファイ（ソフトウェア・サービス）は、米AI開発大手と連携して対話型AIチャットボットの利用者がチャット内でそのまま商品を購入できる機能を実現したことが引き続き好感され、株価は続伸しました。パラティア・テクノロジー（ソフトウェア・サービス）は、医療分野のアナリティクス・ソリューションの提供に向けたヘルスケア・ソフトウェア開発会社との提携などを背景に、株価が上昇しました。また、クラウドベースのデータストレージ企業と提携し、データクラウドを同社のソフトウェアおよびAIプラットフォームに統合することも発表しました。アディエン（金融サービス）は、第3四半期決算において、為替変動の影響を除いた純収益が前年同期比で伸びており、事業を展開する地域において安定した成長を達成していることを経営陣が強調したことなどを受けて、株価が上昇しました。ソーファイ・テクノロジー（金融サービス）も、好調な第3四半期決算を受けて株価が上昇しました。また同社は、独自のステーブルコインを発行し、保有する銀行業免許を活用してステーブルコイン準備金を米国連邦準備制度理事会（FRB）に預け入れ、フェデラル・ファンド（FF）金利による収入を得ることを計画しています。

一方、ロブックス（メディア・娯楽）は、株価が下落してマイナスに寄与しました。第3四半期決算では、ブックキング（繰り延べ分などを加えた調整後の売上高）の伸び率が前年同期比で加速した一方で、経営陣はインフラや安全性の改善に向けたコストの増加を受けて2026年には営業利益率が低下するとの見方を示しました。ドラフトキングス（消費者サービス）は、予測市場プラットフォームの開始が従来型のオンライン・スポーツベッティング事業への脅威になっているとの懸念から、株価が低迷しました。しかし当ファンドの調査によると、そうした動きの大半はスポーツベッティングが法律で禁止されている州でみられています。BitMine Immersion Technologies（ソフトウェア・サービス）は、暗号資産市場のボラティリティが高まるなか株価が下落しました。デジタル資産全般でレバレッジの解消が進み、業界全体に換金売りの動きが広がったことが暗号資産価格下落の要因となりました。同社は市場が混乱するなかでも、イーサリアム（ETH）の保有を引き続き積み増しました。メタプラネット（消費者サービス）は、暗号資産市場全体の低迷などが株価の重石となりました。株式時価総額を保有暗号資産価値で割った市場純資産価値（mNAV）が一時的に1.0倍を割り込み、株価が保有ビットコイン価値を下回る水準となったことを受けて、ビットコインを担保として資金を調達する自社株買いの対策が導入されました。その他、トースト（金融サービス）の株価も伸び悩みました。

当月の投資行動としては、メタプラネット（消費者サービス）を新規に組み入れました。当ファンドのリサーチによると、ビットコインは暗号資産のなかでも特に良好な値動きが見込まれ、フィンテック株式に投資する当ファンドではビットコイン関連銘柄を組み入れることが望ましいと考えています。ただし、ビットコインを保有するデジタル資産トレジャリー（DAT）銘柄については、様々な銘柄固有の理由から組み入れを開始することに慎重な姿勢をとってきました。同社については、他のDAT大手に比べてプレミアムが上乘せられた水準で株価が推移してきましたが、足元では株価が同様のレンジ内に収まっており、レバレッジをかけたエクスポージャーも大きくないと判断しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎今後の見通し

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、人工知能（AI）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになるでしょう。なかでも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を越えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 SHOPIFY INC - CLASS A / ショップファイ
ショップファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。
2 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット
アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。
3 COINBASE GLOBAL INC - CLASS A / コインベース・グローバル
暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。
4 PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A / パランティア・テクノロジー
情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社で世界各地で事業を展開。政府機関や大企業向けにデータ統合とアナリティクスを提供。
5 ADVANCED MICRO DEVICES / アドバンスト・マイクロ・デバイセズ
半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサ、埋め込みマイクロプロセッサ、チップセット、グラフィックス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。
6 MERCADOLIBRE INC / メルカドリブレ
オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営する。同社のウェブサイトでは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売が可能。さらに、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。
7 TOAST INC-CLASS A / トースト
米国とアイルランドでレストラン業界向けのフィンテックプラットフォームを運営する。顧客がモバイルで注文・支払いができるなど、レストランの事業の改善、売上強化、顧客体験の向上を支援する様々なソフトウェアシステムを設計・開発している。
8 SOFI TECHNOLOGIES INC / ソーファイ・テクノロジー
若年層の社会人をターゲットに、融資（個人向け、学生向け、住宅向け）や金融サービス（貯蓄、資産管理、クレジットカードなど）を提供する金融会社。デジタル・インフラストラクチャーを活用し、より優れたユーザー体験、リアルタイムの分析、パーソナライズされた金融商品を提供している。
9 BLOCK INC / ブロック
同社の総合的な決済ソリューション・プラットフォームにおいて、革新的なモバイル決済ハードウェアを提供することで、決済市場において確固たる地位を有している。同社が入手した膨大な取引データに基づいて、顧客に対して追加的なサービスを提供するなど、新たなニーズを開拓している。
10 ADYEN NV / アディエン
決済ソリューション会社。カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築し、ユニファイド・コマースや販売データ分析を提供する。同社のプラットフォームは単一システムでの支払いを可能にし、オンライン、携帯端末、店舗販売における売上成長に貢献する。

＜カテゴリ別比率＞

フィンテック カテゴリ	比率
フィンテックで新たなビジネスを創出	22.8%
その他	19.9%
決済ソリューション	19.3%
リスク分析/セキュリティ管理	17.7%
レンディング/資金調達	12.7%
ブロックチェーン	7.6%

※「フィンテック カテゴリ」はアーク社が考える分類です。

＜規模別構成比率＞

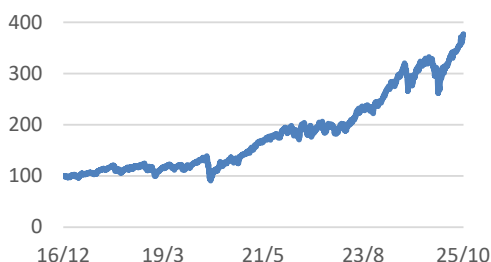
時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	64.0%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	28.9%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	5.0%
小型株（20億米ドル未満）	2.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

MSCI-WORLDインデックス
(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス
(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)

※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は

MSCI Inc. に帰属します。

※ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。

※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

受賞

モーニングスター社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)の選定により、下記を受賞しました。



「Morningstar Award “Fund of the Year 2020”」 国際株式型(グローバル) 部門 優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。国際株式型(グローバル) 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。

現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色



1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。



3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2016年12月16日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.85%（税抜3.5%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.925%（税抜1.75%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、 監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。

組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息
および貸付有望証券関連報酬（有望証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に
0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、
表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
m o o m o o証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

設定日：2017年9月15日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年6月、12月の各7日

収益分配：決算日毎

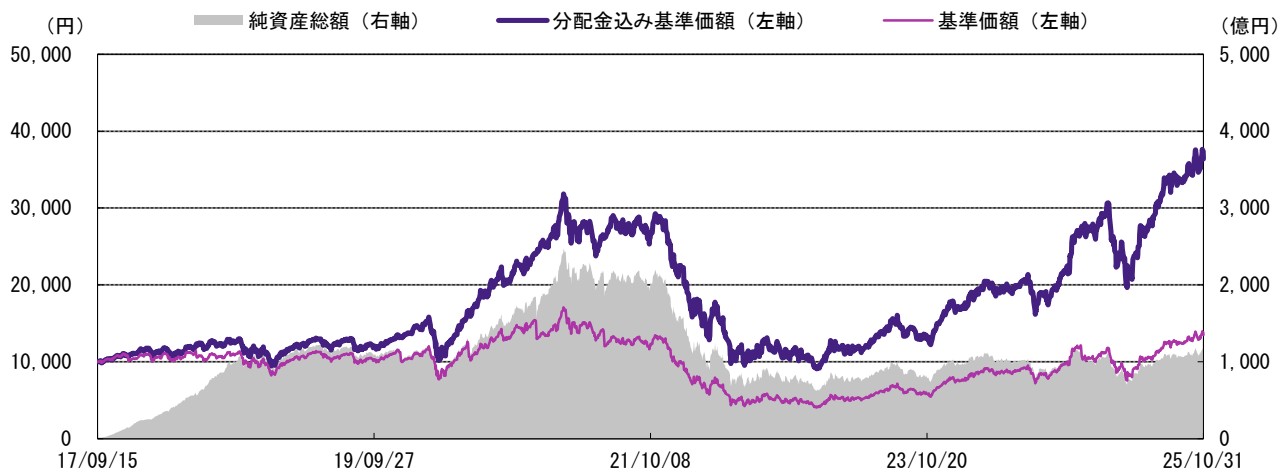
基準価額：13,498円

純資産総額：1,134.69億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	98.7%
うち先物	0.0%
現金その他	1.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	13,092円
要 株式	-18円
為替など	447円
因 分配金・その他	-23円
当月末基準価額	13,498円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	23・6・7	23・12・7	24・6・7	24・12・9	25・6・9
11,850円	0円	0円	0円	1,700円	400円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.10%	7.33%	52.63%	61.72%	206.69%	263.91%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	92.4%
ユーロ	3.4%
日本円	2.5%
南アフリカランド	0.9%
ケニアシリング	0.2%
香港ドル	0.2%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	69.8%
カナダ	9.4%
ケイマン諸島	3.6%
オランダ	3.4%
日本	2.5%
香港	2.0%
イスラエル	1.9%
シンガポール	1.5%
ルクセンブルグ	1.3%
イギリス	1.2%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
金融サービス	37.8%
ソフトウェア・サービス	21.8%
メディア・娯楽	13.8%
一般消費財・サービス流通	9.1%
半導体・半導体製造装置	6.1%
消費者サービス	5.7%
銀行	2.6%
不動産管理・開発	1.5%
保険	0.9%
電気通信サービス	0.2%

<組入上位10銘柄>（銘柄数：44銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.4%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	8.9%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	6.4%
4	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.2%
5	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.3%
6	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	3.8%
7	TOAST INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.7%
8	SOFI TECHNOLOGIES INC	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.6%
9	BLOCK INC	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	3.5%
10	ADYEN NV	ユーロ	オランダ	金融サービス	3.4%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

10月の主要株式市場は、市場が、関税、労働力不足、地政学上のリスクなどと、規制緩和、税制優遇措置、フェデラル・ファンド（FF）金利の引き下げなどの支援材料との間のトレードオフを見極めようとするなか、上昇しました。為替市場では、円安ドル高となったため、円ベースでは、より大幅な上昇となりました。セクター別では、情報技術、ヘルスケア、公益などのセクターが相対的に好調となる一方、不動産、金融、一般消費財・サービスなどのセクターは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式は単に回復しているだけでなく、再評価されている段階にあると考えています。暗号資産、人工知能（AI）、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法案における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風が形成されつつあり、これらは米国の競争力を高め、外国投資を誘致する可能性があります。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてAI、ロボット工学、エネルギー貯蔵、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）は、人工知能（AI）インフラ需要が高まるなか、米AI開発大手に対して6ギガワット規模のGPUを供給する大型契約の獲得を受けて投資家心理が大幅に改善し、株価が上昇しました。また、発売予定のアクセラレータについて、世界的な法人向けソフトウェア会社が2026年中の導入に向けて5万基を購入すると発表したほか、米国政府用に2基のスーパーコンピュータを構築する10億ドル規模の契約を米エネルギー省と締結しました。ショッピングファイ（ソフトウェア・サービス）は、米AI開発大手と連携して対話型AIチャットボットの利用者がチャット内でそのまま商品を購入できる機能を実現したことが引き続き好感され、株価は続伸しました。パランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）は、医療分野のアナリティクス・ソリューションの提供に向けたヘルスケア・ソフトウェア開発会社との提携などを背景に、株価が上昇しました。また、クラウドベースのデータストレージ企業と提携し、データクラウドを同社のソフトウェアおよびAIプラットフォームに統合することも発表しました。アディエン（金融サービス）は、第3四半期決算において、為替変動の影響を除いた純収益が前年同期比で伸びており、事業を展開する地域において安定した成長を達成していることを経営陣が強調したことを受けて、株価が上昇しました。ソーファイ・テクノロジーズ（金融サービス）も、好調な第3四半期決算を受けて株価が上昇しました。また同社は、独自のステーブルコインを発行し、保有する銀行業免許を活用してステーブルコイン準備金を米国連邦準備制度理事会（FRB）に預け入れ、フェデラル・ファンド（FF）金利による収入を得ることを計画しています。

一方、ロブックス（メディア・娯楽）は、株価が下落してマイナスに寄与しました。第3四半期決算では、ブックキング（繰り延べ分などを加えた調整後の売上高）の伸び率が前年同期比で加速した一方で、経営陣はインフラや安全性の改善に向けたコストの増加を受けて2026年には営業利益率が低下するとの見方を示しました。ドラフトキングス（消費者サービス）は、予測市場プラットフォームの開始が従来型のオンライン・スポーツベッティング事業への脅威になっているとの懸念から、株価が低迷しました。しかし当ファンドのリサーチによると、そうした動きの大半はスポーツベッティングが法律で禁止されている州でみられています。BitMine Immersion Technologies（ソフトウェア・サービス）は、暗号資産市場のボラティリティが高まるなか株価が下落しました。デジタル資産全般でレバレッジの解消が進み、業界全体に換金売りの動きが広がったことが暗号資産価格下落の要因となりました。同社は市場が混乱するなかでも、イーサリアム（ETH）の保有を引き続き積み増しました。メタプラネット（消費者サービス）は、暗号資産市場全体の低迷などが株価の重石となりました。株式時価総額を保有暗号資産価値で割った市場純資産価値（mNAV）が一時的に1.0倍を割り込み、株価が保有ビットコイン価値を下回る水準となったことを受けて、ビットコインを担保として資金を調達する自社株買いの対策が導入されました。その他、トースト（金融サービス）の株価も伸び悩みました。

当月の投資行動としては、メタプラネット（消費者サービス）を新規に組み入れました。当ファンドのリサーチによると、ビットコインは暗号資産のなかでも特に良好な値動きが見込まれ、フィンテック株式に投資する当ファンドではビットコイン関連銘柄を組み入れることが望ましいと考えています。ただし、ビットコインを保有するデジタル資産トレジャリー（DAT）銘柄については、様々な銘柄固有の理由から組み入れを開始することに慎重な姿勢をとってきました。同社については、他のDAT大手に比べてプレミアムが上乘せされた水準で株価が推移してきましたが、足元では株価が同様のレンジ内に収まっており、レバレッジをかけたエクスポージャーも大きくないと判断しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎今後の見通し

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、人工知能（AI）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになるでしょう。なかでも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 SHOPIFY INC - CLASS A / ショップファイ ショップファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。
2 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。
3 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル 暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。
4 PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A / パランティア・テクノロジー 情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社で世界各地で事業を展開。政府機関や大企業向けにデータ統合とアナリティクスを提供。
5 ADVANCED MICRO DEVICES / アドバンスト・マイクロ・デバイセズ 半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサ、埋め込みマイクロプロセッサ、チップセット、グラフィックス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。
6 MERCADOLIBRE INC / メルカドリブレ オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営する。同社のウェブサイトでは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売が可能。さらに、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。
7 TOAST INC-CLASS A / トースト 米国とアイルランドでレストラン業界向けのフィンテックプラットフォームを運営する。顧客がモバイルで注文・支払いができるなど、レストランの事業の改善、売上強化、顧客体験の向上を支援する様々なソフトウェアシステムを設計・開発している。
8 SOFI TECHNOLOGIES INC / ソーファイ・テクノロジー 若年層の社会人をターゲットに、融資（個人向け、学生向け、住宅向け）や金融サービス（貯蓄、資産管理、クレジットカードなど）を提供する金融会社。デジタル・インフラストラクチャーを活用し、より優れたユーザー体験、リアルタイムの分析、パーソナライズされた金融商品を提供している。
9 BLOCK INC / ブロック 同社の総合的な決済ソリューション・プラットフォームにおいて、革新的なモバイル決済ハードウェアを提供することで、決済市場において確固たる地位を有している。同社が入手した膨大な取引データに基づいて、顧客に対して追加的なサービスを提供するなど、新たなニーズを開拓している。
10 ADYEN NV / アディエン 決済ソリューション会社。カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築し、ユニファイド・コマースや販売データ分析を提供する。同社のプラットフォームは単一システムでの支払いを可能にし、オンライン、携帯端末、店舗販売における売上成長に貢献する。

<カテゴリー別比率>

フィンテック カテゴリー	比率
フィンテックで新たなビジネスを創出	22.8%
その他	19.9%
決済イノベーション	19.3%
リスク分析/セキュリティ管理	17.7%
レンディング/資金調達	12.7%
ブロックチェーン	7.6%

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

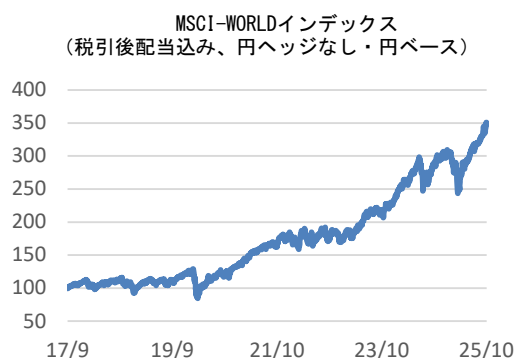
時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	64.0%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	28.9%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	5.0%
小型株（20億米ドル未満）	2.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報



※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。

※ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。

※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色



1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。



3 年2回、決算を行ないます。 基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、 分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

- 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2017年9月15日設定）
決算日	毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.85%（税抜3.5%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.925%（税抜1.75%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、 監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息 および貸付有望証券関連報酬（有望証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に 0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、 表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www. amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○		○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
Pay Pay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
Pay Pay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
m o o m o o証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。